

■当ファンドの仕組みは次の通りです。



商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ドイツェ・日本株式マザー、ドイツェ・日本債券マザー、ドイツェ・外国株式マザー、ドイツェ・外国債券マザーを主要投資対象とします。
	(マザーファンド)	ドイツェ・日本株式マザー わが国の株式を主要投資対象とします。
	ドイツェ・日本債券マザー	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	ドイツェ・外国株式マザー	外国の株式を主要投資対象とします。
	ドイツェ・外国債券マザー	外国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。
	(マザー)	ドイツェ・日本株式マザー 株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ドイツェ・日本債券マザー	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ドイツェ・外国株式マザー	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ドイツェ・外国債券マザー	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回の毎決算時(毎年11月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

ドイツェ・ライフ・プラン50

第24期 運用報告書(全体版)

決算日 2022年11月15日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツェ・ライフ・プラン50」は、2022年11月15日に第24期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉
電話番号：03-5156-5108
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	債券組入比率	純資産額
		税込み	騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2018年11月15日)	12,532	0	△2.3	20,757	△0.9	41.4	53.8	2,133
21期(2019年11月15日)	12,956	0	3.4	21,863	5.3	45.3	51.0	2,064
22期(2020年11月16日)	13,651	0	5.4	22,876	4.6	46.7	51.3	2,034
23期(2021年11月15日)	15,051	0	10.3	25,791	12.7	48.0	47.9	2,090
24期(2022年11月15日)	14,387	0	△4.4	25,619	△0.7	44.1	49.7	1,901

(注1) ベンチマークは委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合^{※1}、国内株式：TOPIX(東証株価指数：配当込み)^{※2}、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)^{※3}、外国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み)^{※4}、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

- ※1 NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチュ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- ※2 TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J-PX総研または株式会社J-PX総研の関連会社(以下「J-PX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ-PXが有します。J-PXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ※3 FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注3) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

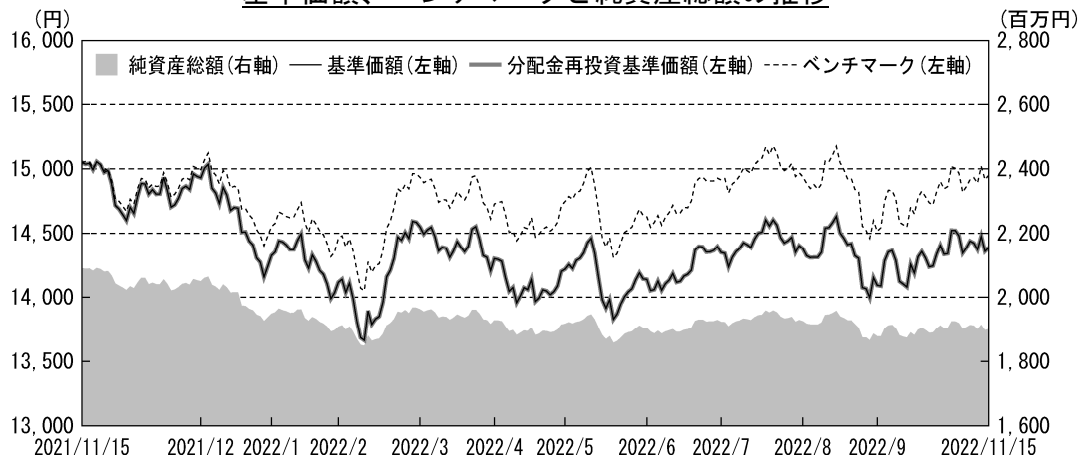
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	債券組入比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年11月15日	15,051	—	25,791	—	48.0	47.9
11月末	14,689	△2.4	25,274	△2.0	47.2	49.6
12月末	14,931	△0.8	25,694	△0.4	48.4	49.0
2022年1月末	14,325	△4.8	24,935	△3.3	46.5	50.7
2月末	14,116	△6.2	24,776	△3.9	45.9	51.1
3月末	14,549	△3.3	25,592	△0.8	46.7	50.1
4月末	14,301	△5.0	25,238	△2.1	42.8	50.9
5月末	14,219	△5.5	25,270	△2.0	42.4	51.0
6月末	14,139	△6.1	25,067	△2.8	42.2	51.3
7月末	14,349	△4.7	25,556	△0.9	43.2	51.0
8月末	14,378	△4.5	25,600	△0.7	43.7	50.3
9月末	14,093	△6.4	24,874	△3.6	42.7	51.1
10月末	14,522	△3.5	25,732	△0.2	44.2	50.4
(期末) 2022年11月15日	14,387	△4.4	25,619	△0.7	44.1	49.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、債券組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において14,387円となり、前期末比4.4%下落しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。国内株式市場や国内債券市場が下落したことから、基準価額は下落しました。一方、ベンチマークは0.7%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。国内株式における銘柄選択等がパフォーマンスにマイナスに働きました。

◆投資環境

(当期の日本株式市場)

当期の日本株式市場で株価は小幅に下落しました。国内における新型コロナウイルスの感染動向やウクライナ情勢、世界的なインフレや金融引き締め、中国景気の先行きを巡る思惑などに一喜一憂し方向感の乏しい展開が概ね続きました。株価は小幅に下落しましたが、世界各国が金融引き締めを強化するなか、日銀は緩和的なスタンスを維持し金利差が拡大したことで大幅な円安が進んだことや、欧米に遅れて経済活動の正常化による景気回復が期待されたことなどが支えとなり、日本株は軟調に推移した海外市場を大きくアウトパフォーマンスしました。

(当期の日本債券市場)

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。主要国でのインフレ高進を背景に、主要中央銀行における早期の金融政策正常化に向けた動きを受けて、海外の金利上昇につられる形で、国内の長期金利は上昇しました。ただし、日銀の連続指値オペや臨時の国債買入オペの実施は長期金利の上昇を抑制する要因となりました。

(当期の外国株式市場)

当期の世界株式市場で株価は下落しました。欧米の金融引き締めペースを見極めようと、インフレや当局者の発言等に一喜一憂しながら、期を通してみるとインフレの長期化や欧米の金融引き締め強化、それによるリセッション(景気後退)入り等が懸念され、株価は下落しました。また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻や中国の厳格な新型コロナウイルス対策等により、エネルギーの供給不足や価格上昇、サプライチェーンの混乱等が懸念されたことも相場を押し下げる要因となりました。

為替市場では対米ドル、対ユーロともに大幅に円安が進みました。

(当期の外国債券市場)

外国債券市場の主要な指標となる米国と欧州(ドイツ)の10年国債利回り(以下、長期金利)は上昇しました(価格は下落)。ロシアのウクライナ侵攻を受け資源価格が急騰し、欧米のインフレ率は歴史的な水準まで上昇しました。こうした中、米連邦準備制度理事会(F R B)は積極的な利上げを継続しました。また、欧州中央銀行(E C B)も量的緩和を終了し、利上げを前倒したことから、欧米の長期金利は大きく上昇しました。

為替市場では、主要国が金融正常化を進める中でも日銀が金融緩和方針を維持したことから、米ドルやユーロに対する円安が進行しました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

(ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

マクロ経済の動向や投資環境、個別企業の業績見通しや株価の割安感等を精査しながら、機動的に業種配分の変更や個別銘柄の入れ替えを行いました。

(ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

欧米での金融政策の引き締めが継続する見込みから、国内債券市場にも金利上昇圧力が働くこととみて、デュレーション*についてはベンチマークに対して短めで調整しました。また、日銀の金融政策を踏まえ、超長期年限を中心に金利上昇圧力が働くことを想定し、超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別しました。個別銘柄では、エネルギー高により良好な業績が見込まれるノルウェーのエネルギー会社や、クラウド型コミュニケーションプラットフォームの利用増加による業績拡大が期待されるアメリカのビデオ会議サービス会社等を購入しました。一方、ESG(環境・社会・ガバナンス)に対する注目が高まるなか資金の矛先が向きにくいと判断したイギリスのたばこ会社や、これまでの株価上昇を受けて相対的に投資妙味が薄れたアメリカの石油化学メーカー等を売却しました。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、米国は相対的に高い利回りであることや、金融政策正常化が欧州より進んでいることを踏まえ、オーバーウェイトとしました。欧州については、低い利回りとなっているドイツ、フランス等をアンダーウェイトに、スペイン等をオーバーウェイトに維持しました。その他、メキシコ等をオーバーウェイトに維持しました。また、デュレーションについては、欧米の金融正常化が見込まれたことから、ベンチマーク対比で短めに維持しました。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2021年11月16日～ 2022年11月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,141

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

(ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

当面の国内株式市場は、年央以降に形成されてきたレンジ内での動きに留まると予想しています。米国におけるインフレ圧力の高まりや、当局による積極的な金融引き締めについては、株価への織り込みがかなり進んだとみられます。米国の景気や企業業績については、徐々に悪化を示すニュースが増えていますが、大幅な悪化が示されるまでは株価は大きく下がらないとみています。こうした外部環境下、国内株式市場については、良好な株式需給、株価の割安感、底堅い国内景気などが相場の下支えになるとみられますが、当面、欧米の景気や企業業績の悪化ペースと、インフレ率の低下ペースに注意を要する神経質な相場展開が続くと予想されます。運用にあたっては、下期以降の業績モメンタムの改善が期待できそうな銘柄や、日銀の政策修正期待から金利上昇が追い風となる銘柄に注目していく方針です。

(ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

国内景気は、物価上昇や海外経済減速が重石となる一方で、コロナ禍で抑制されていた需要の回復や、入国制限の緩和によるインバウンド需要の回復、国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、緩やかな回復基調が続くと見えています。原材料価格の上昇や円安の影響で、消費者物価は高い水準となっていますが、物価上昇圧力は2023年にかけて鈍化すると予想される中、日銀による長短金利操作及び連続指値オペ制度が続くことが想定され、長期金利は引き続き低位で推移すると見込まれます。国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デフレーションについては、ベンチマークに対して短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

(ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

インフレ抑制を目的に各国の中央銀行が利上げを継続している一方、米国の利上げペース減速期待も広がっており、利上げペースを見極めようと、今後もインフレなどの経済指標や当局者の発言に対する注目が高い状況が続くと見えています。金融引き締めに対する警戒感が和らげば、株価の見直しが進む可能性もあります。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

(ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

今後の運用については、主要国の利上げやそれに伴う経済への影響、各国の経済・政局情勢等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、ベンチマークに対してニュートラルから短めで調整する予定とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	226	1.573	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(108)	(0.748)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(103)	(0.715)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.043)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	41	0.284	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(27)	(0.184)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(14)	(0.100)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	273	1.900	
期中の平均基準価額は、14,384円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

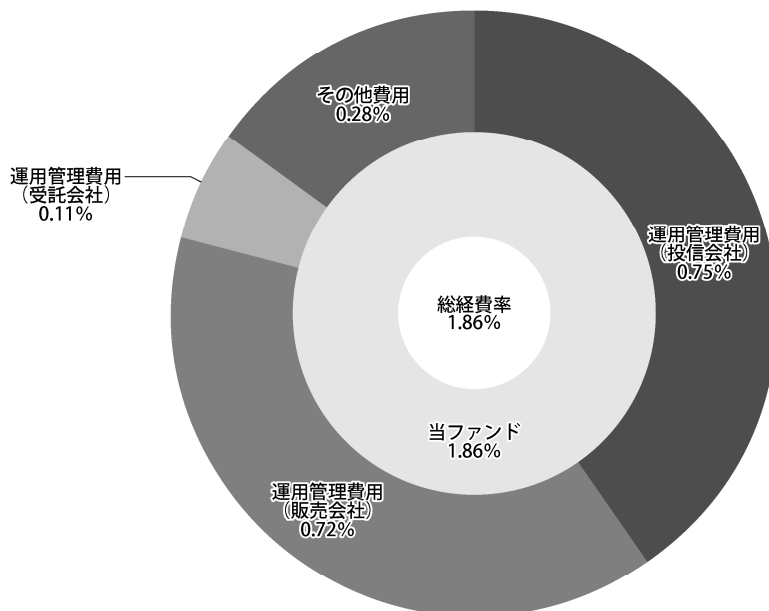
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.86%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ドイツ・日本株式マザー	千口 7,817	千円 16,000	千口 7,582	千円 16,000
ドイツ・日本債券マザー	—	—	9,748	14,000
ドイツ・外国株式マザー	283	1,000	31,390	108,700
ドイツ・外国債券マザー	—	—	12,812	28,200

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ドイツ・日本株式マザー	ドイツ・外国株式マザー
(a) 期中の株式売買金額	3,746,991千円	574,418千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,124,614千円	774,378千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.33	0.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月16日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年11月16日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ドイツ・日本株式マザー	260,798	261,033	552,868
ドイツ・日本債券マザー	466,492	456,743	644,694
ドイツ・外国株式マザー	119,290	88,183	321,297
ドイツ・外国債券マザー	156,218	143,405	316,310

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ドイツ・日本株式マザー	552,868	28.8
ドイツ・日本債券マザー	644,694	33.6
ドイツ・外国株式マザー	321,297	16.7
ドイツ・外国債券マザー	316,310	16.5
コール・ローン等、その他	83,359	4.4
投資信託財産総額	1,918,528	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)ドイツ・外国株式マザーにおいて、期末における外貨建純資産(708,507千円)の投資信託財産総額(716,848千円)に対する比率は98.8%です。

(注3)ドイツ・外国債券マザーにおいて、期末における外貨建純資産(731,291千円)の投資信託財産総額(738,823千円)に対する比率は99.0%です。

(注4)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=140.41円、1カナダドル=105.36円、1メキシコペソ=7.26円、1ユーロ=144.78円、1英ポンド=164.95円、1スイスフラン=148.69円、1スウェーデンクローナ=13.37円、1ノルウェークローネ=13.95円、1デンマーククローネ=19.46円、1ポーランドズロチ=30.7446円、1オーストラリアドル=93.99円、1香港ドル=17.92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,918,528,147	
コール・ローン等	73,358,298	
ドイツェ・日本株式マザー(評価額)	552,868,417	
ドイツェ・日本債券マザー(評価額)	644,694,021	
ドイツェ・外国株式マザー(評価額)	321,297,219	
ドイツェ・外国債券マザー(評価額)	316,310,192	
未収入金	10,000,000	
(B) 負債	17,258,526	
未払解約金	1,232,598	
未払信託報酬	15,067,874	
未払利息	200	
その他未払費用	957,854	
(C) 純資産総額(A-B)	1,901,269,621	
元本	1,321,550,515	
次期繰越損益金	579,719,106	
(D) 受益権総口数	1,321,550,515口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,387円	

<注記事項>

期首元本額	1,389,088,993円
期中追加設定元本額	41,940,283円
期中一部解約元本額	109,478,761円

○損益の状況 (2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 59,410	
支払利息	△ 59,410	
(B) 有価証券売買損益	△ 52,758,652	
売買益	33,941,777	
売買損	△ 86,700,429	
(C) 信託報酬等	△ 32,473,428	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 85,291,490	
(E) 前期繰越損益金	618,511,503	
(F) 追加信託差損益金	46,499,093	
(配当等相当額)	(190,856,174)	
(売買損益相当額)	(△144,357,081)	
(G) 計(D+E+F)	579,719,106	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	579,719,106	
追加信託差損益金	46,499,093	
(配当等相当額)	(190,949,561)	
(売買損益相当額)	(△144,450,468)	
分配準備積立金	620,652,579	
繰越損益金	△ 87,432,566	

(注1) (A)配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期
a. 配当等収益（費用控除後）	2,141,076円
b. 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0
c. 信託約款に定める収益調整金	190,949,561
d. 信託約款に定める分配準備積立金	618,511,503
e. 分配対象収益（a + b + c + d）	811,602,140
f. 分配対象収益（1万口当たり）	6,141
g. 分配金	0
h. 分配金（1万口当たり）	0

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

ドイツ・日本株式マザー

運用報告書

《第24期》

決算日：2022年11月15日

(計算期間：2021年11月16日～2022年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

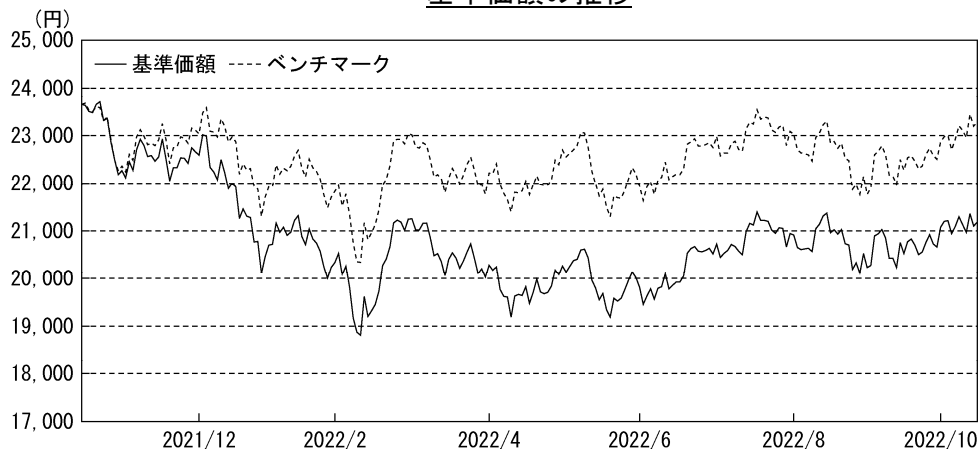
決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数：配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
20期(2018年11月15日)	16,470	△2.5	2,433.53	△4.0	96.1	1,599
21期(2019年11月15日)	17,502	6.3	2,584.21	6.2	97.0	1,681
22期(2020年11月16日)	20,315	16.1	2,702.14	4.6	99.3	1,728
23期(2021年11月15日)	23,644	16.4	3,263.73	20.8	97.5	1,592
24期(2022年11月15日)	21,180	△10.4	3,213.40	△1.5	94.6	1,143

(注)TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数：配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2021年11月15日	円	%		%	%
	23,644	—	3,263.73	—	97.5
11月末	22,185	△6.2	3,073.26	△5.8	98.9
12月末	22,591	△4.5	3,179.28	△2.6	99.1
2022年1月末	20,701	△12.4	3,025.69	△7.3	97.8
2月末	20,339	△14.0	3,012.57	△7.7	97.4
3月末	21,020	△11.1	3,142.06	△3.7	96.5
4月末	20,282	△14.2	3,066.68	△6.0	96.5
5月末	20,078	△15.1	3,090.73	△5.3	94.5
6月末	19,808	△16.2	3,027.34	△7.2	94.8
7月末	20,519	△13.2	3,140.07	△3.8	94.9
8月末	20,911	△11.6	3,177.98	△2.6	95.8
9月末	20,234	△14.4	3,003.39	△8.0	94.8
10月末	21,074	△10.9	3,156.44	△3.3	96.4
(期末) 2022年11月15日					
	21,180	△10.4	3,213.40	△1.5	94.6

(注)騰落率は期首比です。

基準価額の推移

※ベンチマーク：TOPIX (東証株価指数：配当込み)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において21,180円となり、前期末比10.4%下落しました。当ファンドでは、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。保有していた保険銘柄の株価上昇などがプラスに寄与した一方、サービスや化学関連銘柄の株価下落などがマイナスに働きました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数：配当込み) は1.5%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。保険業のオーバーウェイトや電気機器のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、卸売業やサービス業における銘柄選択などがマイナスに働きました。

◆投資環境

当期の日本株式市場で株価は小幅に下落しました。国内における新型コロナウイルスの感染動向やウクライナ情勢、世界的なインフレや金融引き締め、中国景気の先行きを巡る思惑などに一喜一憂し方向感の乏しい展開が概ね続きました。株価は小幅に下落しましたが、世界各国が金融引き締めを強化するなか、日銀は緩和的なスタンスを維持し金利差が拡大したことで大幅な円安が進んだことや、欧米に遅れて経済活動の正常化による景気回復が期待されたことなどが支えとなり、日本株は軟調に推移した海外市場を大きくアウトパフォーマンスしました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

マクロ経済の動向や投資環境、個別企業の業績見通しや株価の割安感等を精査しながら、機動的に業種配分の変更や個別銘柄の入れ替えを行いました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

当面の国内株式市場は、年央以降に形成されてきたレンジ内での動きに留まると予想しています。米国におけるインフレ圧力の高まりや、当局による積極的な金融引き締めについては、株価への織り込みがかなり進んだとみられます。米国の景気や企業業績については、徐々に悪化を示すニュースが増えていますが、大幅な悪化が示されるまでは株価は大きく下がらないとみています。こうした外部環境下、国内株式市場については、良好な株式需給、株価の割安感、底堅い国内景気などが相場の下支えになるとみられますが、当面、欧米の景気や企業業績の悪化ペースと、インフレ率の低下ペースに注意を要する神経質な相場展開が続くと予想されます。運用にあたっては、下期以降の業績モメンタムの改善が期待できそうな銘柄や、日銀の政策修正期待から金利上昇が追い風となる銘柄に注目していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.142 (0.142)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.142	
期中の平均基準価額は、20,811円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		717	1,722,053	732	2,024,937
		(12)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,746,991千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,124,614千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	30.4	63,052	2,074	トヨタ自動車	46.2	94,287	2,040
ファーストリテイリング	0.8	62,201	77,751	HOYA	5.8	83,787	14,446
HOYA	4.3	60,991	14,184	ファーストリテイリング	0.8	63,373	79,217
TDK	10.9	50,816	4,662	ソフトバンクグループ	11.4	63,148	5,539
三菱自動車工業	99.7	46,099	462	三菱自動車工業	99.7	51,690	518
日清食品ホールディングス	4.6	45,535	9,898	日本電信電話	11.9	40,910	3,437
ソフトバンクグループ	8.1	42,147	5,203	信越化学工業	2.3	38,342	16,670
東海旅客鉄道	2.6	41,289	15,880	リクルートホールディングス	7.4	38,301	5,175
日揮ホールディングス	19	35,876	1,888	野村総合研究所	9.9	36,898	3,727
ソニーグループ	3.1	35,005	11,292	オリエンタルランド	1.7	34,049	20,028

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
日本水産	41.5	—	—
建設業 (3.3%)			
ショーボンドホールディングス	3.2	—	—
清水建設	19.1	—	—
五洋建設	—	23.5	14,593
積水ハウス	9.3	—	—
エクシオグループ	4.2	—	—
日揮ホールディングス	—	11.8	20,850
食料品 (4.7%)			
アサヒグループホールディングス	4.1	4.2	18,148
サントリー食品インターナショナル	—	3.4	15,045
ニチレイ	—	2.6	6,762
日清食品ホールディングス	—	1.1	11,099
繊維製品 (1.9%)			
東レ	—	29.8	21,047
オンワードホールディングス	45	—	—
ゴールドウイン	1.6	—	—
パルプ・紙 (2.2%)			
レンゾー	—	27.1	24,119
化学 (3.4%)			
信越化学工業	2.3	—	—
花王	3.5	—	—
富士フイルムホールディングス	3.8	2.2	16,273
資生堂	1.7	—	—
ユニ・チャーム	5.1	4.2	21,021
医薬品 (5.8%)			
協和キリン	10	—	—
武田薬品工業	5.6	—	—
アステラス製薬	—	11.1	23,315
ロート製薬	—	4.1	16,400
第一三共	—	5.1	22,878
ベプチドリーム	6.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (6.0%)			
ダイキン工業	1.3	1.5	34,425
ダイフク	1.4	—	—
日本精工	21.8	17.3	13,269
三菱重工業	—	3.3	16,678
電気機器 (19.3%)			
イビデン	—	2.3	13,271
日立製作所	5.6	4.8	34,689
日本電気	5.1	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	21.3	29,244
セイコーエプソン	—	7.7	15,862
アンリツ	8.9	—	—
ソニーグループ	—	3.1	35,929
TDK	—	4.7	23,382
横河電機	—	7.4	18,352
キーエンス	0.7	0.4	24,016
太陽誘電	3.9	—	—
村田製作所	2.6	—	—
東京エレクトロン	0.5	0.3	13,695
輸送用機器 (4.9%)			
トヨタ紡織	—	3.5	6,804
トヨタ自動車	15.8	—	—
アイシン	—	1.5	5,745
スズキ	7.6	6.8	34,442
ヤマハ発動機	10.8	—	—
豊田合成	—	2.4	5,496
精密機器 (2.1%)			
テルモ	6	0.9	3,635
島津製作所	4	1.4	5,943
HOYA	2.4	0.9	13,432
朝日インテック	4	—	—
その他製品 (3.0%)			
任天堂	—	5.6	32,278

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (3.6%)			
東京瓦斯	6.1	8.9	21,546
大阪瓦斯	—	8.4	16,875
陸運業 (2.1%)			
富士急行	1.8	—	—
東海旅客鉄道	—	1.4	22,673
情報・通信業 (8.3%)			
GMOペイメントゲートウェイ	—	2.1	25,725
チェンジ	1.8	—	—
野村総合研究所	9.9	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	4	—	—
大塚商会	2.2	—	—
日本電信電話	13	7.4	27,809
光通信	0.9	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	13.4	17.3	35,880
ソフトバンクグループ	3.3	—	—
卸売業 (2.1%)			
神戸物産	4.6	—	—
豊田通商	4.3	4.5	23,175
三菱商事	5.5	—	—
ミスミグループ本社	6.3	—	—
小売業 (5.0%)			
セブン&アイ・ホールディングス	5.9	2.3	12,735
コーナン商事	3.2	—	—
ファーストリテイリング	0.5	0.5	41,525
銀行業 (6.7%)			
いよぎんホールディングス	—	31	19,933
りそなホールディングス	—	67.1	40,125
三井住友フィナンシャルグループ	—	2.7	12,063

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	7.1	—	—	
保険業 (5.4%)				
第一生命ホールディングス	10.2	14.6	35,536	
東京海上ホールディングス	7.1	8.2	22,689	
その他金融業 (2.6%)				
オリックス	—	13.4	28,421	
不動産業 (2.5%)				
野村不動産ホールディングス	—	3.2	10,288	
三井不動産	—	6.4	16,886	
カチタス	8.7	—	—	
サービス業 (5.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	12.5	—	—	
カカコム	—	4.5	10,476	
エムスリー	2.8	—	—	
オリエンタルランド	1.7	1.1	21,224	
楽天グループ	27.3	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	—	4.4	16,830	
リクルートホールディングス	8.9	1.5	6,859	
合 計	株 数・金 額	441	438	1,081,423
	銘柄数<比率>	59	54	<94.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,081,423	94.6
コール・ローン等、その他	61,605	5.4
投資信託財産総額	1,143,028	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,143,028,292
コール・ローン等	52,696,232
株式(評価額)	1,081,423,490
未収配当金	8,908,570
(B) 負債	144
未払利息	144
(C) 純資産総額(A－B)	1,143,028,148
元本	539,667,944
次期繰越損益金	603,360,204
(D) 受益権総口数	539,667,944口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,180円

<注記事項>

- ①期首元本額 673,354,794円
 期中追加設定元本額 17,257,817円
 期中一部解約元本額 150,944,667円
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ドイチェ・ライフ・プラン30 173,553,655円
 ドイチェ・ライフ・プラン50 261,033,247円
 ドイチェ・ライフ・プラン70 105,081,042円

○損益の状況 (2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,996,940
受取配当金	23,032,208
その他収益金	237
支払利息	△ 35,505
(B) 有価証券売買損益	△167,973,784
売買益	101,519,803
売買損	△269,493,587
(C) 当期損益金(A+B)	△144,976,844
(D) 前期繰越損益金	918,721,700
(E) 追加信託差損益金	18,742,183
(F) 解約差損益金	△189,126,835
(G) 計(C+D+E+F)	603,360,204
次期繰越損益金(G)	603,360,204

- (注1) (A)配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。
 (注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

ドイツ・日本債券マザー

運用報告書

《第24期》

決算日：2022年11月15日

(計算期間：2021年11月16日～2022年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の公社債に投資し、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
20期(2018年11月15日)	14,388	△0.1	380.17	0.0	99.4	3,374
21期(2019年11月15日)	14,744	2.5	390.30	2.7	98.7	3,057
22期(2020年11月16日)	14,623	△0.8	387.02	△0.8	99.5	2,951
23期(2021年11月15日)	14,617	△0.0	387.31	0.1	98.3	2,539
24期(2022年11月15日)	14,115	△3.4	373.08	△3.7	99.4	1,950

(注)NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2021年11月15日	円	%		%	%	%
	14,617	—	387.31	—	—	98.3
11月末	14,631	0.1	387.65	0.1	0.1	99.3
12月末	14,597	△0.1	386.84	△0.1	△0.1	99.1
2022年1月末	14,499	△0.8	384.06	△0.8	△0.8	98.3
2月末	14,431	△1.3	382.13	△1.3	△1.3	98.9
3月末	14,395	△1.5	381.04	△1.6	△1.6	98.8
4月末	14,355	△1.8	380.12	△1.9	△1.9	98.6
5月末	14,335	△1.9	379.54	△2.0	△2.0	98.8
6月末	14,212	△2.8	376.08	△2.9	△2.9	98.7
7月末	14,289	△2.2	378.55	△2.3	△2.3	99.0
8月末	14,265	△2.4	377.67	△2.5	△2.5	99.3
9月末	14,129	△3.3	373.60	△3.5	△3.5	99.2
10月末	14,119	△3.4	373.25	△3.6	△3.6	99.5
(期末) 2022年11月15日	14,115	△3.4	373.08	△3.7	△3.7	99.4

(注)騰落率は期首比です。

基準価額の推移



※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において14,115円となり、前期末比3.4%下落しました。当ファンドでは、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。海外主要国での大幅な金利上昇の流れを受けて国内でも金利が上昇し、国内債券市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は3.7%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。超長期年限の利回りが大きく上昇する中、超長期年限をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたこと等がプラスに働きました。

◆投資環境

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。主要国でのインフレ高進を背景に、主要中央銀行における早期の金融政策正常化に向けた動きを受けて、海外の金利上昇につられる形で、国内の長期金利は上昇しました。ただし、日銀の連続指値オペや臨時の国債買入オペの実施は長期金利の上昇を抑制する要因となりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

欧米での金融政策の引き締めが継続する見込みから、国内債券市場にも金利上昇圧力が働くこととみて、デュレーション*についてはベンチマークに対して短めで調整しました。また、日銀の金融政策を踏まえ、超長期年限を中心に金利上昇圧力が働くことを想定し、超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

国内景気は、物価上昇や海外経済減速が重石となる一方で、コロナ禍で抑制されていた需要の回復や、入国制限の緩和によるインバウンド需要の回復、国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、緩やかな回復基調が続くと見えています。原材料価格の上昇や円安の影響で、消費者物価は高い水準となっていますが、物価上昇圧力は2023年にかけて鈍化すると予想される中、日銀による長短金利操作及び連続指値オペ制度が続くことが想定され、長期金利は引き続き低位で推移すると見込まれます。国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して短めで調整する方針です。また、年別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 —	千円 457,952

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2021年11月16日～2022年11月15日)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
—	千円 —	第120回 利付国債 (20年)	千円 113,997
		第99回 利付国債 (20年)	113,347
		第64回 利付国債 (20年)	103,605
		第47回 利付国債 (30年)	86,461
		第341回 利付国債 (10年)	40,542

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,632,000	1,728,932	88.7	—	60.0	11.9	16.8
特殊債券	200,000 (200,000)	209,968 (209,968)	10.8 (10.8)	— (—)	— (—)	10.8 (10.8)	— (—)
合 計	1,832,000 (200,000)	1,938,900 (209,968)	99.4 (10.8)	— (—)	60.0 (—)	22.6 (10.8)	16.8 (—)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
国債証券	%	千円	千円		
第7回利付国債(40年)	1.7	105,000	110,775		2054/3/20
第341回利付国債(10年)	0.3	130,000	131,409		2025/12/20
第347回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,275		2027/6/20
第350回利付国債(10年)	0.1	50,000	50,053		2028/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	120,000	129,799		2045/6/20
第58回利付国債(30年)	0.8	90,000	80,350		2048/3/20
第64回利付国債(20年)	1.9	70,000	71,190		2023/9/20
第72回利付国債(20年)	2.1	247,000	256,798		2024/9/20
第99回利付国債(20年)	2.1	130,000	143,392		2027/12/20
第102回利付国債(20年)	2.4	80,000	90,332		2028/6/20
第120回利付国債(20年)	1.6	140,000	154,946		2030/6/20
第141回利付国債(20年)	1.7	230,000	261,799		2032/12/20
第149回利付国債(20年)	1.5	100,000	111,691		2034/6/20
第174回利付国債(20年)	0.4	40,000	36,119		2040/9/20
小 計		1,632,000	1,728,932		
特殊債券					
第42回道路債券	2.22	200,000	209,968		2025/3/21
小 計		200,000	209,968		
合 計		1,832,000	1,938,900		

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,938,900	99.4
コール・ローン等、その他	11,225	0.6
投資信託財産総額	1,950,125	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,950,125,059
コール・ローン等	2,409,377
公社債(評価額)	1,938,900,190
未収利息	8,815,492
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	1,950,125,053
元本	1,381,580,627
次期繰越損益金	568,544,426
(D) 受益権総口数	1,381,580,627口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,115円

<注記事項>

①期首元本額	1,737,069,652円
期中追加設定元本額	3,447,480円
期中一部解約元本額	358,936,505円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・ライフ・プラン30	804,633,905円
ドイチェ・ライフ・プラン50	456,743,905円
ドイチェ・ライフ・プラン70	115,653,087円
ドイチェ・インド株式ファンド	4,549,730円

○損益の状況 (2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,834,758
受取利息	28,849,019
支払利息	△ 14,261
(B) 有価証券売買損益	△ 99,010,440
売買益	173,900
売買損	△ 99,184,340
(C) 当期損益金(A+B)	△ 70,175,682
(D) 前期繰越損益金	801,992,137
(E) 追加信託差損益金	1,552,520
(F) 解約差損益金	△164,824,549
(G) 計(C+D+E+F)	568,544,426
次期繰越損益金(G)	568,544,426

(注1) (A)配当等収益ー支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

ドイツエ・外国株式マザー

運用報告書

《第24期》

決算日：2022年11月15日

(計算期間：2021年11月16日～2022年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に外国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	外国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSC I コクサイ指数(配当込み)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	百万円
20期(2018年11月15日)	19,895	3.1	28,155	2.5	99.0	1,069
21期(2019年11月15日)	22,142	11.3	31,132	10.6	99.1	1,148
22期(2020年11月16日)	24,408	10.2	34,377	10.4	97.9	1,112
23期(2021年11月15日)	33,881	38.8	49,092	42.8	99.5	1,153
24期(2022年11月15日)	36,435	7.5	50,997	3.9	98.1	716

(注)MSC I コクサイ指数(配当込み)は、設定日を10,000として指数化しております。

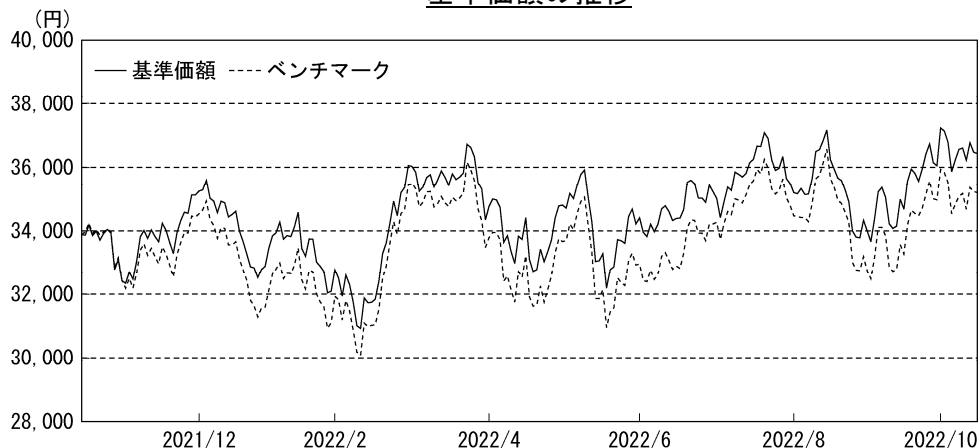
※MSC I コクサイ指数は、MSC I インク(以下「MSC I」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSC I に帰属します。また、MSC I は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSC I コクサイ指数(配当込み)		株組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2021年11月15日	円	%		%	%
	33,881	—	49,092	—	99.5
11月末	33,105	△2.3	48,046	△2.1	99.1
12月末	35,242	4.0	50,034	1.9	99.6
2022年1月末	33,451	△1.3	46,542	△5.2	99.5
2月末	32,771	△3.3	46,268	△5.8	98.6
3月末	35,855	5.8	51,175	4.2	97.7
4月末	34,765	2.6	48,960	△0.3	98.3
5月末	34,778	2.6	48,902	△0.4	98.6
6月末	34,404	1.5	47,758	△2.7	98.7
7月末	35,224	4.0	49,573	1.0	99.3
8月末	35,193	3.9	49,938	1.7	99.2
9月末	33,996	0.3	47,451	△3.3	98.7
10月末	37,231	9.9	52,071	6.1	97.8
(期末) 2022年11月15日	円	%		%	%
	36,435	7.5	50,997	3.9	98.1

(注)騰落率は期首比です。

基準価額の推移



※ベンチマーク：MSCIコクサイ指数(配当込み)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において36,435円となり、前期末比7.5%上昇しました。当ファンドでは、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。世界株式市場で株価が下落したものの、為替市場で対米ドル、対ユーロともに大幅に円安が進んだこと等が基準価額の上昇に寄与しました。また、コミュニケーション・サービスセクターの銘柄保有がマイナスに働いたものの、ヘルスケアや金融セクターの銘柄保有が基準価額の上昇にプラスに寄与しました。一方、ベンチマークであるMSCIコクサイ指数(配当込み)は3.9%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。セクター別では、エネルギーセクターのアンダーウェイトがマイナスに働いたものの、特に、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターにおける銘柄選択等が奏功しました。個別銘柄では、アメリカのインターネットメディア・サービス企業や台湾の半導体メーカーのオーバーウェイト等がマイナスに働いたものの、アメリカの自動車部品販売会社や保険会社のオーバーウェイト等がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期の世界株式市場で株価は下落しました。欧米の金融引き締めペースを見極めようと、インフレや当局者の発言等に一喜一憂しながら、期を通してみるとインフレの長期化や欧米の金融引き締め強化、それによるリセッション(景気後退)入り等が懸念され、株価は下落しました。また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻や中国の厳格な新型コロナウイルス対策等により、エネルギーの供給不足や価格上昇、サプライチェーンの混乱等が懸念されたことも相場を押し下げる要因となりました。

為替市場では対米ドル、対ユーロともに大幅に円安が進みました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別しました。個別銘柄では、エネルギー高により良好な業績が見込まれるノルウェーのエネルギー会社や、クラウド型コミュニケーションプラットフォームの利用増加による業績拡大が期待されるアメリカのビデオ会議サービス会社等を購入しました。一方、ESG(環境・社会・ガバナンス)に対する注目が高まるなか資金の矛先が向きにくいと判断したイギリスのたばこ会社や、これまでの株価上昇を受けて相対的に投資妙味が薄れたアメリカの石油化学メーカー等を売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

インフレ抑制を目的に各国の中央銀行が利上げを継続している一方、米国の利上げペース減速期待も広がっており、利上げペースを見極めようと、今後もインフレなどの経済指標や当局者の発言に対する注目が高い状況が続くと見えています。金融引き締めに対する警戒感が和らげば、株価の見直しが進む可能性もあります。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	179 (179) (0)	0.516 (0.516) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	184	0.532	
期中の平均基準価額は、34,667円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 26 (33)	千米ドル 231 (-)	百株 243 (-)	千米ドル 3,414 (0.76638)
	カナダ	- (7)	千カナダドル - (-)	19	千カナダドル 169
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	6	24	19	143
	フランス	2 (0.17)	14 (0.20994)	15 (-)	94 (0.20994)
	オランダ	-	-	7	20
	その他	-	-	14	45
	イギリス	-	千英ポンド -	36	千英ポンド 120
	スイス	-	千スイスフラン -	10	千スイスフラン 172
	スウェーデン	-	千スウェーデンクローナ -	6	千スウェーデンクローナ 170
国	ノルウェー	19	千ノルウェークローネ 447	17	千ノルウェークローネ 403
	デンマーク	-	千デンマーククローネ -	6	千デンマーククローネ 451
	香港	- (0.42)	千香港ドル - (12)	60 (-)	千香港ドル 587 (12)

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)アメリカには、米ドル建てで取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	574,418千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	774,378千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EQUINOR ASA(ノルウェー)	1	5,640	2,895	APPLE INC(アメリカ)	1	34,202	19,667
AMAZON COM INC(アメリカ)	0.013	5,234	402,633	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.071	22,747	320,382
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A(アメリカ)	0.283	4,095	14,472	MICROSOFT CORPORATION(アメリカ)	0.456	17,083	37,464
ACTIVISION BLIZZARD INC(アメリカ)	0.382	4,085	10,694	UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	0.267	15,915	59,609
EBAY INC(アメリカ)	0.566	3,511	6,204	NESTLE SA-REG(スイス)	0.864	13,938	16,132
DEUTSCHE POST AG-REG(ユーロ・ドイツ)	0.645	3,379	5,239	AUTOZONE INC(アメリカ)	0.05	11,788	235,772
BOOKING HOLDINGS INC(アメリカ)	0.013	3,175	244,281	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC(イギリス)	2	9,795	4,108
ADOBE INC(アメリカ)	0.065	3,066	47,172	ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN(スイス)	0.194	9,123	47,029
VMWARE INC-CLASS A(アメリカ)	0.173	2,849	16,473	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	0.355	9,004	25,364
PINTEREST INC- CLASS A(アメリカ)	0.949	2,682	2,826	AMERICAN EXPRESS COMPANY(アメリカ)	0.417	8,941	21,441

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3)アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	6	4	40	5,729	ヘルスケア機器・サービス
CHUBB LTD	3	2	43	6,133	保険
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	3	28	3,966	メディア・娯楽
ADOBE INC	1	1	51	7,216	ソフトウェア・サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	6	4	58	8,282	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLSTATE CORPORATION	8	3	50	7,102	保険
ALPHABET INC-CL A	1	20	197	27,680	メディア・娯楽
AMAZON COM INC	0.24	4	47	6,637	小売
AMERICAN EXPRESS COMPANY	6	2	42	5,994	各種金融
AMERIPRISE FINANCIAL INC	3	2	68	9,586	各種金融
AMGEN INC	3	2	64	9,093	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	33	16	241	33,978	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	13	9	97	13,689	半導体・半導体製造装置
ARISTA NETWORKS INC	2	3	44	6,208	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOZONE INC	0.93	0.43	105	14,773	小売
BANK OF AMERICA CORP	18	11	45	6,351	銀行
BIOGEN INC	1	1	37	5,332	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	0.48	0.44	87	12,227	消費者サービス
BRISTOL MYERS SQUIBB CO.	11	4	31	4,461	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC	1	0.43	22	3,098	半導体・半導体製造装置
CENTENE CORP	11	7	58	8,236	ヘルスケア機器・サービス
CHURCH & DWIGHT CO INC	7	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
COLGATE-PALMOLIVE CO	10	6	49	6,983	家庭用品・パーソナル用品
COPART INC	4	5	34	4,866	商業・専門サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EBAY INC	16	16	75	10,565	小売
EXXON MOBIL CORP	10	—	—	—	エネルギー
META PLATFORMS INC-A	6	4	47	6,671	メディア・娯楽
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	4	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	10	7	58	8,166	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HP INC	33	14	45	6,357	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC	5	3	105	14,781	小売
INTEL CORP	11	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	4	—	—	—	各種金融
JP MORGAN CHASE&CO	8	5	69	9,758	銀行
JOHNSON & JOHNSON	8	5	93	13,106	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	0.91	0.59	68	9,671	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARSH & MCLENNAN COMPANIES	9	5	97	13,739	保険
MERCK & CO. INC.	11	7	76	10,680	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORPORATION	12	8	202	28,455	ソフトウェア・サービス
MOODY'S CORPORATION	4	2	86	12,119	各種金融
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2	1	47	6,659	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NASDAQ INC	3	—	—	—	各種金融
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	—	1	18	2,585	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PARKER HANNIFIN CORP.	3	1	47	6,723	資本財
PEPSICO INC.	4	2	50	7,121	食品・飲料・タバコ

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PINTEREST INC- CLASS A	—	9	23	3,253	メディア・娯楽	
PROCTER & GAMBLE CO	7	6	84	11,896	家庭用品・パーソナル用品	
PROGRESSIVE CORP	13	7	89	12,519	保険	
QUALCOMM INC	4	3	36	5,139	半導体・半導体製造装置	
S&P GLOBAL INC	1	1	40	5,711	各種金融	
SCHLUMBERGER LTD	20	13	71	10,074	エネルギー	
STARBUCKS CORP	5	3	36	5,088	消費者サービス	
TJX COMPANIES INC	13	8	63	8,976	小売	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	17	11	84	11,898	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	2	1	33	4,733	半導体・半導体製造装置	
3M CO	3	—	—	—	資本財	
UNION PACIFIC CORP	2	1	37	5,208	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	4	2	109	15,437	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	10	—	—	—	電気通信サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	3	1	48	6,789	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VISA INC-CLASS A SHARES	10	6	135	19,082	ソフトウェア・サービス	
VMWARE INC-CLASS A	4	4	50	7,123	ソフトウェア・サービス	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	—	2	23	3,351	ソフトウェア・サービス	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	5	3	25	3,530	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLEGION PLC	5	3	36	5,094	資本財	
ACCENTURE PLC-CL A	3	1	46	6,490	ソフトウェア・サービス	
MEDTRONIC PLC	12	7	65	9,149	ヘルスケア機器・サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	4	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	494 65	310 59	3,883 —	545,348 <76.1%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	9	14	95	10,096	銀行	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	5	3	58	6,160	運輸	
TORONTO-DOMINION BANK	15	9	85	9,020	銀行	
DOLLARAMA INC	10	—	—	—	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40 4	28 3	239 —	25,277 <3.5%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
FRESENIUS SE & CO KGAA	16	10	25	3,756	ヘルスケア機器・サービス	
CONTINENTAL AG	2	—	—	—	自動車・自動車部品	
DEUTSCHE POST AG-REG	—	6	25	3,674	運輸	
SAP SE	4	2	27	3,979	ソフトウェア・サービス	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	4	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	8	5	16	2,438	ヘルスケア機器・サービス	
ALLIANZ SE	4	2	44	6,484	保険	
DEUTSCHE BOERSE AG	3	3	49	7,151	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	43 7	30 6	189 —	27,484 <3.8%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET-HENNESSY LOUIS VUITTON	0.72	0.47	32	4,768	耐久消費財・アパレル	
SANOFI	6	3	33	4,845	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TOTALENERGIES SE	21	11	66	9,666	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	28 3	16 3	133 —	19,280 <2.7%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	20	13	19	2,831		ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	20	13	19	2,831	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…その他)						
UNILEVER PLC	19	16	73	10,685		家庭用品・パーソナル用品
RELX PLC	22	10	27	4,034		商業・専門サービス
小計	株数・金額	41	27	101	14,720	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.1%>	
ユーロ計	株数・金額	134	87	444	64,315	
	銘柄数<比率>	13	12	—	<9.0%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TABACCO PLC	23	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
RIO TINTO PLC	6	—	—	—	—	素材
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	15	10	33	5,486		素材
小計	株数・金額	46	10	33	5,486	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<0.8%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	5	3	112	16,689		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG	19	11	121	18,063		食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	25	14	233	34,752	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.8%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ASSA ABLOY AB-B	18	11	292	3,904		資本財
小計	株数・金額	18	11	292	3,904	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
EQUINOR ASA	—	12	447	6,242		エネルギー
DNB BANK ASA	31	20	377	5,266		銀行
小計	株数・金額	31	32	824	11,508	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.6%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	9	3	256	4,999		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	9	3	256	4,999	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD	86	30	228	4,088		保険
TENCENT HOLDINGS LTD	11	7	185	3,315		メディア・娯楽
小計	株数・金額	97	37	413	7,404	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.0%>	
合計	株数・金額	896	535	—	702,997	
	銘柄数<比率>	92	83	—	<98.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	702,997	98.1
コール・ローン等、その他	13,851	1.9
投資信託財産総額	716,848	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(708,507千円)の投資信託財産総額(716,848千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=140.41円、1カナダドル=105.36円、1ユーロ=144.78円、1英ポンド=164.95円、1スイスフラン=148.69円、1スウェーデンクローナ=13.37円、1ノルウェークローネ=13.95円、1デンマーククローネ=19.46円、1オーストラリアドル=93.99円、1香港ドル=17.92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	716,848,465
コール・ローン等	13,372,911
株式(評価額)	702,997,195
未収配当金	478,359
(B) 負債	22
未払利息	22
(C) 純資産総額(A-B)	716,848,443
元本	196,745,617
次期繰越損益金	520,102,826
(D) 受益権総口数	196,745,617口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,435円

<注記事項>

①期首元本額	340,491,955円
期中追加設定元本額	2,052,886円
期中一部解約元本額	145,799,224円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・ライフ・プラン30	43,036,995円
ドイチェ・ライフ・プラン50	88,183,675円
ドイチェ・ライフ・プラン70	65,524,947円

○損益の状況 (2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,904,834
受取配当金	12,633,463
受取利息	2,103
その他収益金	276,110
支払利息	△ 6,842
(B) 有価証券売買損益	40,450,824
売買益	210,140,481
売買損	△169,689,657
(C) 保管費用等	△ 4,060,458
(D) 当期損益金(A+B+C)	49,295,200
(E) 前期繰越損益金	813,111,949
(F) 追加信託差損益金	5,147,114
(G) 解約差損益金	△347,451,437
(H) 計(D+E+F+G)	520,102,826
次期繰越損益金(H)	520,102,826

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

ドイツエ・外国債券マザー

運用報告書

《第24期》

決算日：2022年11月15日

(計算期間：2021年11月16日～2022年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に外国の公社債に投資し、安定収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	外国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス(除く日本) (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
20期(2018年11月15日)	19,421	△3.5	21,907	△2.8	96.9	1,163
21期(2019年11月15日)	19,872	2.3	22,708	3.7	95.5	1,108
22期(2020年11月16日)	20,940	5.4	23,964	5.5	97.7	1,062
23期(2021年11月15日)	21,888	4.5	25,218	5.2	96.7	942
24期(2022年11月15日)	22,057	0.8	25,163	△0.2	96.3	713

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、設定日を10,000として指数化しております。

※ FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス(除く日本) (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2021年11月15日	円	%		%		%
	21,888	—	25,218	—		96.7
11月末	21,741	△0.7	25,055	△0.6		98.2
12月末	21,873	△0.1	25,237	0.1		96.6
2022年1月末	21,526	△1.7	24,822	△1.6		97.4
2月末	21,165	△3.3	24,413	△3.2		98.0
3月末	21,932	0.2	25,163	△0.2		97.8
4月末	22,011	0.6	25,198	△0.1		98.1
5月末	21,876	△0.1	25,101	△0.5		97.9
6月末	22,413	2.4	25,707	1.9		97.6
7月末	22,457	2.6	25,811	2.4		97.9
8月末	22,309	1.9	25,484	1.1		97.3
9月末	22,259	1.7	25,222	0.0		97.0
10月末	22,888	4.6	26,051	3.3		96.8
(期末) 2022年11月15日	22,057	0.8	25,163	△0.2		96.3

(注) 騰落率は期首比です。

基準価額の推移



※ベンチマーク：F T S E世界国債インデックス(除く日本)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において22,057円となり、前期末比0.8%上昇しました。当ファンドでは、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。世界的なインフレを受け、欧米中銀が利上げを早急に進めたことから主要国の国債利回りが上昇し、基準価額の下落要因となりましたが、主要通貨が対円で上昇し、基準価額は上昇しました。

一方、ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス(除く日本)は0.2%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。米ドルやメキシコ・ペソが主要通貨に対して上昇したことから、これらの国のオーバーウェイトはプラスになり、為替の選択効果はプラスとなりました。さらに、米国や英国の銘柄選択効果もプラスとなり、リターンはベンチマークを上回りました。

◆投資環境

外国債券市場の主要な指標となる米国と欧州(ドイツ)の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。ロシアのウクライナ侵攻を受け資源価格が急騰し、欧米のインフレ率は歴史的な水準まで上昇しました。こうした中、米連邦準備制度理事会(F R B)は積極的な利上げを継続しました。また、欧州中央銀行(E C B)も量的緩和を終了し、利上げを前倒したことから、欧米の長期金利は大きく上昇しました。

為替市場では、主要国が金融正常化を進める中でも日銀が金融緩和方針を維持したことから、米ドルやユーロに対する円安が進行しました。

◆運用状況

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、米国は相対的に高い利回りであることや、金融政策正常化が欧州より進んでいることを踏まえ、オーバーウェイトとしました。欧州については、低い利回りとなっているドイツ、フランス等をアンダーウェイトに、スペイン等をオーバーウェイトに維持しました。その他、メキシコ等をオーバーウェイトに維持しました。また、デュレーション*については、欧米の金融正常化が見込まれたことから、ベンチマーク対比で短めに維持しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

今後の運用については、主要国の利上げやそれに伴う経済への影響、各国の経済・政局情勢等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、ベンチマークに対してニュートラルから短めで調整する予定とします。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 114 (114)	% 0.518 (0.518)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	114	0.518	
期中の平均基準価額は、22,037円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル	千米ドル
			38	805
	カナダ	国債証券	千カナダドル	千カナダドル
			—	103
	ユーロ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			—	164
			—	255
			—	176
			—	68
			—	106
—			106	
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	
		—	203	
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
		—	55	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2021年11月16日～2022年11月15日)

公社債

買		付		売		付	
銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額
UST 2.75% 08/15/47(アメリカ)	千円 5,352	UST 3.625% 08/15/43(アメリカ)			千円 30,207		
		UST 7.625% 02/15/25(アメリカ)			27,805		
		UST 2.75% 07/31/23(アメリカ)			27,746		
		FRTR 4.5% 04/25/41(ユーロ・フランス)			23,056		
		BTPS 0.95% 03/15/23(ユーロ・イタリア)			20,901		
		SPGB 1.6% 04/30/25(ユーロ・スペイン)			13,947		
		BTPS 1.5% 06/01/25(ユーロ・イタリア)			13,742		
		UST 2.5% 08/15/23(アメリカ)			11,869		
		DBR 4% 01/04/37(ユーロ・ドイツ)			10,865		
		DBR 2.5% 07/04/44(ユーロ・ドイツ)			10,645		

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 2,700	千米ドル 2,544	千円 357,277	% 50.1	% —	% 15.0	% 8.9	% 26.2
カナダ	千カナダドル 200	千カナダドル 187	19,800	2.8	—	2.8	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 2,000	千メキシコペソ 2,098	15,237	2.1	—	—	2.1	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	250	285	41,306	5.8	—	3.7	—	2.1
イタリア	380	373	54,098	7.6	—	1.7	5.9	—
フランス	350	407	58,945	8.3	—	4.9	3.4	—
オランダ	50	57	8,372	1.2	—	1.2	—	—
スペイン	300	320	46,447	6.5	—	2.5	4.0	—
ベルギー	70	84	12,262	1.7	—	1.7	—	—
オーストリア	70	67	9,700	1.4	—	1.4	—	—
イギリス	千英ポンド 200	千英ポンド 197	32,600	4.6	—	2.2	2.4	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 700	千ノルウェークローネ 657	9,170	1.3	—	—	1.3	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 300	千ポーランドズロチ 292	9,002	1.3	—	—	—	1.3
オーストラリア	千オーストラリアドル 150	千オーストラリアドル 133	12,519	1.8	—	1.8	—	—
合 計	—	—	686,740	96.3	—	38.7	28.0	29.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	UST 1.5% 08/15/26	1.5	500	453	63,678	2026/8/15
		UST 2.5% 08/15/23	2.5	1,100	1,083	152,085	2023/8/15
		UST 2.75% 07/31/23	2.75	250	247	34,685	2023/7/31
		UST 2.75% 08/15/47	2.75	150	114	16,116	2047/8/15
		UST 2.875% 05/15/49	2.875	200	158	22,241	2049/5/15
		UST 3.625% 08/15/43	3.625	200	181	25,480	2043/8/15
		UST 4.25% 05/15/39	4.25	300	306	42,988	2039/5/15
小	計					357,277	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CAN 2% 06/01/28	2.0	200	187	19,800	2028/6/1
小	計					19,800	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MBONO 10% 12/05/24	10.0	2,000	2,098	15,237	2024/12/5
小	計					15,237	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	国債証券	DBR 4% 01/04/37	4.0	150	180	26,176	2037/1/4
		DBR 6.25% 01/04/24	6.25	100	104	15,129	2024/1/4
	国債証券	BTPS 1.5% 06/01/25	1.5	300	289	41,896	2025/6/1
		BTPS 4.75% 09/01/44	4.75	80	84	12,202	2044/9/1
	国債証券	FRTR 4.5% 04/25/41	4.5	200	241	34,936	2041/4/25
		FRTR 6% 10/25/25	6.0	150	165	24,008	2025/10/25
	国債証券	NETHER 5.5% 01/15/28	5.5	50	57	8,372	2028/1/15
	国債証券	SPGB 1.6% 04/30/25	1.6	200	196	28,426	2025/4/30
		SPGB 5.15% 10/31/44	5.15	100	124	18,020	2044/10/31
	国債証券	BGB 5% 03/28/35	5.0	70	84	12,262	2035/3/28
	国債証券	RAGB 2.4% 05/23/34	2.4	70	67	9,700	2034/5/23
小	計					231,132	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UKT 3.25% 01/22/44	3.25	100	93	15,455	2044/1/22
		UKT 5% 03/07/25	5.0	100	103	17,144	2025/3/7
小	計					32,600	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NGB 1.75% 02/17/27	1.75	700	657	9,170	2027/2/17
小	計					9,170	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLGB 4% 10/25/23	4.0	300	292	9,002	2023/10/25
小	計					9,002	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	ACGB 2.75% 06/21/35	2.75	150	133	12,519	2035/6/21
小	計					12,519	
合	計					686,740	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	686,740	93.0
コール・ローン等、その他	52,083	7.0
投資信託財産総額	738,823	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(731,291千円)の投資信託財産総額(738,823千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=140.41円、1カナダドル=105.36円、1メキシコペソ=7.26円、1ユーロ=144.78円、1英ポンド=164.95円、1ノルウェークローネ=13.95円、1ポーランドズロチ=30.7446円、1オーストラリアドル=93.99円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	761,392,056
コール・ローン等	15,677,497
公社債(評価額)	686,740,096
未収入金	50,325,340
未収利息	8,649,123
(B) 負債	47,921,566
未払金	27,921,561
未払解約金	20,000,000
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	713,470,490
元本	323,472,680
次期繰越損益金	389,997,810
(D) 受益権総口数	323,472,680口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,057円

〈注記事項〉

①期首元本額	430,740,982円
期中追加設定元本額	710,995円
期中一部解約元本額	107,979,297円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・ライフ・プラン30	147,112,610円
ドイチェ・ライフ・プラン50	143,405,809円
ドイチェ・ライフ・プラン70	32,954,261円

○損益の状況 (2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,133,187
受取利息	23,137,856
支払利息	△ 4,669
(B) 有価証券売買損益	△ 13,965,202
売買益	127,451,293
売買損	△141,416,495
(C) 保管費用等	△ 3,973,104
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	5,194,881
(E) 前期繰越損益金	512,084,184
(F) 追加信託差損益金	889,005
(G) 解約差損益金	△128,170,260
(H) 計(D+E+F+G)	389,997,810
次期繰越損益金(H)	389,997,810

(注1) (A)配当等収益-支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・該当事項はございません。